

# 貸 借 対 照 表

(平成 16 年 5 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	177,827	<u>負 債 の 部</u>	112,649
流 動 資 産	87,739	流 動 負 債	90,667
現金及び預金	8,798	支払手形	22,089
受取手形	36,898	買掛金	21,524
売掛金	26,935	短期借入金	18,500
親会社株式	2,084	一年以内に返済予定の	
商 品	1,286	長期借入金	14,030
製 品	1,411	未 払 金	3,866
原 材 料	3,600	未払法人税等	104
仕 掛 品	9,404	未払消費税等	686
貯 蔵 品	278	未 払 費 用	3,427
前 払 費 用	61	前 受 金	5,812
未 収 入 金	618	預 り 金	157
その他の流動資産	732	設備関係支払手形	326
貸倒引当金	4,372	その他の流動負債	142
固 定 資 産	90,088		
(有形固定資産)	( 66,243 )	固 定 負 債	21,982
建 物	22,849	長期借入金	14,866
構 築 物	1,269	繰延税金負債	1,366
機 械 及 び 装 置	6,215	再評価に係る	
車両及び運搬具	11	繰延税金負債	2,471
工具器具及び備品	1,909	退職給付引当金	2,641
土 地	33,886	役員退職給与引当金	337
建 設 仮 勘 定	100	その他の固定負債	299
(無形固定資産)	( 260 )		
借 地 権	96	<u>資 本 の 部</u>	65,177
ソ フ ト ウ ェ ア	80	資 本 金	28,399
その他の無形固定資産	84	資 本 剰 余 金	13,002
(投資その他の資産)	( 23,584 )	資本準備金	8,997
投資有価証券	11,539	その他資本剰余金	4,004
子会社株式	6,747	資本金及び資本	
出 資 金	11	準備金減少差益	4,004
長期貸付金	2,465	利 益 剰 余 金	18,124
従業員長期貸付金	366	当期末処分利益	18,124
破産、更生債権等	4,506	土地再評価差額金	3,639
長期前払費用	49	株式等評価差額金	2,012
敷 金	1,321		
そ の 他 の 投 資	1,263		
貸倒引当金	4,686		
資 産 合 計	177,827	負 債 及 び 資 本 合 計	177,827

# 損 益 計 算 書

(平成 15 年 6 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<u>経常損益の部</u>		
営業損益の部		
売上高		191,481
売上原価		144,261
販売費及び一般管理費		36,979
営業利益		10,240
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	106	
受取配当金	200	
保険配当金等収入	134	
賃貸収入	514	
その他	504	
営業外費用		
支払利息	1,207	
売上割引	454	
退職給付費用	330	
その他	468	
経常利益		9,239
<u>特別損益の部</u>		
特別利益		
固定資産売却益	31	
投資有価証券売却益	691	
厚生年金基金代行部分返上益	6,519	
役員退職金規程改定益	63	
会員権売却益	2	
特別損失		
固定資産売却損	360	
固定資産除却損	549	
投資有価証券評価損	485	
会員権売却損	14	
固定資産評価損	2,542	
営業譲渡整理損	206	
貸倒引当金繰入額	590	
その他	5	
税引前当期純利益		11,792
法人税、住民税及び事業税		104
法人税等調整額		211
当期純利益		11,476
前期繰越利益		7,643
中間配当額		682
土地再評価差額金取崩額		312
当期末処分利益		18,124

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴い、6,519百万円の特別利益を計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、20,943百万円であります。役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。

### 7. 消費税および地方消費税は、税抜きで会計処理を行っております。

## 貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	9,485 百万円
子会社に対する短期金銭債務	9,740 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,803 百万円
子会社に対する長期金銭債務	7 百万円

3. 支配株主に対する短期金銭債権	441 百万円
支配株主に対する短期金銭債務	182 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額	120,257 百万円
-------------------	-------------

5. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピューター機器および営業用車両があります。

6. 担保に供している資産			
建物	14,980 百万円	構築物	332 百万円
土地	16,198 百万円	投資有価証券	599 百万円

7. 発行済株式総数および当社が保有する自己株式数		
発行済株式総数	普通株式	273,357,759 株
自己株式数	普通株式	- 株

8. 保証債務	2,729 百万円
(共同連帯保証による実質他社負担額 510 百万円を含む)	

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を資本の部に計上しております。

### 再評価の方法

主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,521 百万円

10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,012 千円であります。

11. 1株当たりの当期純利益	41 円 99 銭
-----------------	-----------

12. 子会社との取引高	
売上高	21,165 百万円
仕入高	16,961 百万円
仕入高以外の営業取引高	13,233 百万円
営業取引以外の取引高	36 百万円

13. 支配株主との取引高	
仕入高以外の営業取引高	857 百万円
営業取引以外の取引高	300 百万円

14. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

一括償却資産否認	1,313 百万円
たな卸資産評価損否認	568 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	
および貸倒償却否認	2,997 百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与引当金	1,078 百万円
繰入限度超過額	
未払費用(賞与等)	846 百万円
投資有価証券評価損否認	716 百万円
繰越欠損金	3,549 百万円
その他	711 百万円
繰延税金資産小計	11,781 百万円
評価性引当金	11,781 百万円
繰延税金資産純額	-

(繰延税金負債)

土地再評価に係る	
繰延税金負債	2,471 百万円
その他有価証券評価差額金	1,366 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
再評価に係る	
繰延税金負債取崩	1.8%
交際費等永久に損金に	
算入されない項目	2.4%
住民税均等割	0.9%
評価性引当金取崩	40.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.7%

15. 退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	39,744 百万円
年金資産	25,330 百万円
未積立退職給付債務(+)	14,413 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,675 百万円
未認識数理計算上の差異	8,097 百万円
退職給付引当金	2,641 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	
勤 務 費 用	1,467 百万円
利 息 費 用	776 百万円
期待運用収益	417 百万円
従業員負担の拠出金	49 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,153 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	330 百万円
退職給付費用	3,261 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割 引 率	2.0%
期 待 運 用 収 益 率	2.0%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年